

第 12 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

平成 27 年 9 月 3 日
持 ち 回 り 開 催

[次第]

- 1 平成 27 年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1 平成 27 年度総務省行政事業レビューの結果について
- 2 平成 27 年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成 28 年度概算要求への反映状況調表
- 3 行政事業レビュー点検結果の平成 28 年度予算概算要求への反映状況（集計表）

[参考資料]

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年 4 月 26 日
総官会第 866 号の 2）

平成 27 年 9 月 3 日
総務省大臣官房会計課

平成 27 年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

平成 26 年度に実施した 168 事業

2. 実施方法

- (1) 全事業について、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検を実施
- (2) そのうち、60 事業については、政策評価の観点も踏まえ外部有識者による点検を実施

3. 実施結果

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	0 事業	0 事業
② 縮減	1 0 事業	6 事業
③ 執行等改善	6 7 事業	2 1 事業
④ 予定通り終了	4 5 事業	2 5 事業
⑤ 現状通り	4 6 事業	8 事業
合計	1 6 8 事業	6 0 事業

4. レビュー対象事業の平成 28 年度予算概算要求への反映結果

27 年度当初 予算額 (A)	28 年度予算概算 要求額 (B)	差額 (B - A)	行政事業レビュー による反映額
299, 002 (671, 634)	216, 563 (542, 947)	▲82, 439 (▲128, 687)	▲1, 457 (▲1, 457)

下段の括弧内は、恩給費を含めた額。

(単位：百万円)

様式1

資料2

総務省

平成27年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成28年度予算概算要求への反映状況調査

新事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成26年度補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見		平成27年度当初予算額 A	平成28年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	（単位：百万円）				
					執行可能額	執行額			所見の概要	反映額				反映内容	委託調査						補助金等	基金			
施策名：Ⅰ－1 適正な行政管理の実施																									
0001	行政管理実施事業	昭和21年度	終了予定なし	217	217	184	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		214	201	▲13	－	執行等改善	複数の見積り徴収、一括調達の実施等、経費の効率化を図る。	行政管理局	一般会計	（項）行政管理実施費 （大事項）行政管理の実施に必要な経費 （項）行政評価等実施費 （大事項）行政評価の実施に必要な経費	0001					
施策名：Ⅰ－2 行政評価等による行政制度・運営の改善																									
0002	行政評価等実施事業（総務本省）	昭和27年度	終了予定なし	145	145	104	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		145	170	25	－	執行等改善	改善の方向性で示された取組を着実に進め、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	行政評価局	一般会計	（項）行政評価等実施費 （大事項）行政評価等の実施に必要な経費	0002	平成26年度対象				
0003	行政評価等実施事業（管区行政評価局）	昭和27年度	終了予定なし	757	757	671	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		756	793	37	－	執行等改善	改善の方向性で示された取組を着実に進め、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	行政評価局	一般会計	（項）行政評価等実施費 （大事項）行政評価等の実施に必要な経費	0003	平成26年度対象				
施策名：Ⅱ－1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																									
0004	地方行政制度の整備に必要な経費（地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。）	－	終了予定なし	98	98	71	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		94	100	6	－	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）地方行政制度の整備に必要な経費	0004					
0005	地方分権の振興に要する経費	平成20年度	平成28年度	211	211	211	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		246	71	▲175	－	現状通り	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）地方行政制度の整備に必要な経費	0005					
0006	市町村の合併円滑化に必要な経費	平成13年度	平成28年度	2,225	2,726	2,645	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		2,375	798	▲1,577	－	現状通り	本補助金は市町村ごとに交付額が決まっていることから、引き続き所要額を計上していく。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費 （大事項）東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0006			○		
0007	地方議会の活性化に要する経費	平成25年度	終了予定なし	15	15	12	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		13	12	▲1	－	執行等改善	事業上必要最低限という視点で内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）地方行政制度の整備に必要な経費	0008	平成26年度対象				
0008	地方独立行政法人の支援に要する経費	平成25年度	終了予定なし	－	－	－	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		2	2	－	－	執行等改善	事業内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）地方行政制度の整備に必要な経費	0009	平成26年度対象				
0009	新たな広域連携の促進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	129	129	109	成果指標に「新たな広域連携の先行モデルとして確認がなされた」とあるが、どのように確認されたのか分らない。また、点検結果に「連携中核都市圏の形成に至った」とあるが、その判断の根拠が分らない。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		199	218	19	－	執行等改善	新たな広域連携の促進に要する経費における成果指標として、成果が把握できるような指標を検討し、成果や圏域の形成状況等について説明会やHP等で積極的に情報提供等をしてまいりたい。	自治行政局	一般会計	（項）地方行政制度整備費 （大事項）地方行政制度の整備に必要な経費	新26-0001	前年度新規	○			
施策名：Ⅱ－2 地域振興（地域力創造）																									
0010	地域振興に必要な経費（「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。）	－	終了予定なし	113	113	53	少子高齢化の中、魅力ある地域を創造し、地域力を高める取り組みは、地域活性化のため重要。外部専門家等の助言ををより効果的に活用し、さらなる取り組みの推進を図るべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		82	104	22	－	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0011	その他				
0011	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	平成24年度	終了予定なし	3,278	4,352	4,262	本事業により実施した先進的事例の周知をしっかりと行うことが重要。特に、地域の実情に即した波及効果を十分に分析し、各地域が抱える実情に応じて、先進事例を有効に活用できるよう取り組むべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		2,525	4,972	2,447		現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	要望額 2,500	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0012	その他		○	
0012	過疎地域振興対策等に要する経費	昭和46年度	平成32年度	956	2,280	2,268	秋のレビュー結果を踏まえ、より効果的な事業遂行ができるよう、改善に努めるべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		700	1,352	652	－	執行等改善	成果指標の見直しを行うとともに、交付要綱を改訂し、他省の交付金・補助金を活用する事業は、本交付金の対象としないこと、関係省庁との連携を強化することを明記した。また、関係省庁における情報共有等の連携を強化するとともに、平成27年3月より内閣府に相談窓口を一元化した「集落等の活性化に関連する相談（ワンストップ相談窓口）」を設置した。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」800	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0013	行革推進会議		○	
0013	定住自立圏構想推進費	平成21年度	終了予定なし	17	17	2	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		7	66	59	－	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	要望額 60	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0014	平成26年度対象			
0014	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業	平成24年度	平成26年度	18	18	－	平成26年度事業未実施	終了予定	平成26年度事業未実施		－	－	－	－	予定通り終了	平成26年度で終了		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0015	その他	○		
0015	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	286	654	621	エネルギー関連施策は、総務省のみならず、経産省や環境省でも実施している。重複する分野がないよう、関係省庁が密に連携して、効果的に施策を進めるべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		236	703	467		現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	要望額 700	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0019	前年度新規	○		
0016	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	30	60	48	モデル実証数や農山漁村交流プロジェクトへの参加児童数が主たる成果となっているが、外部人材を活用した効果を十分に分析し、より効率的・効果的な取り組みとすべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		30	50	20	－	現状通り	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	要望額 30	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	0020	前年度新規	○		
0017	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費	平成26年度	平成27年度	18	18	18	本調査研究で得られた成果を、民間会社に十分周知されるよう取り組むべき。	終了予定	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		11	－	▲11	－	予定通り終了	本事業は平成27年度で終了する予定。平成27年度においては、事業内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新26-0002	前年度新規	○		
0018	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費	平成26年度	平成26年度	21	21	19	先進事例の調査研究数を増やすことで、有意なモデル抽出に成功としているが、費用対効果も念頭に、より効率的な執行に努めるべき。また、成果は十分に周知広報を行い、成果の2次利用を促すべき。	終了予定	平成26年度で終了		－	－	－	－	予定通り終了	平成26年度で終了		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新26-0003	前年度新規	○		
0019	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費	平成26年度	平成26年度	15	15	7	本調査研究で得られた成果を、民間会社に十分周知されるよう取り組むべき。	終了予定	平成26年度で終了		－	－	－	－	予定通り終了	平成26年度で終了		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新26-0004	前年度新規	○		
0020	地域の担い手創造に要する経費	平成26年度	平成26年度	13	13	11	秋のレビュー等結果を踏まえ、より効果的な事業遂行ができるよう、改善に努めるべき。	終了予定	平成26年度で終了		－	－	－	－	予定通り終了	平成26年度で終了		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新26-0005	前年度新規	○		
0021	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費	平成26年度	終了予定なし	100	100	78	平成27年度公開プロセス	事業全体の抜本的改善	高流動性を創出するという政策目的の達成状況を計るため、産業関連表を利用するなどして効果を評価し公表するよう努めること。より多くの提案がなされるようにするほか、すでに実施されている取組みについて調査しモデルを示すなどの事業の手法について検討すること。		25	7	▲18	▲18	縮減	公開プロセスの結果等を踏まえ、取組団体のフォローアップ及び調査を行い、モデルを示すこととする。		自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新26-0006	前年度新規	○		
0022	地方への移住・交流の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	154	88	56	地方への移住・交流情報の提供や相談支援等の一元的な窓口として設置する「移住・交流情報ガーデン」は、設置当初は来場者数を活動指標とすべきと考え、中期的な効果検証としては、来場者における移住人口を指標とすることも検討すべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		103	124	21	－	現状通り	移住希望者等への情報提供体制の強化のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等により庁費を減額した上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	要望額 37	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新27-0001	前年度新規			
0023	地域おこし協力隊の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	90	90	90	地域おこし協力隊や全国サミット開催の成果を十分に周知広報することにより、さらなる地域への人材環流が図られるよう取り組むべき。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		85	157	72	－	現状通り	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等により庁費を減額した上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	要望額 74	自治行政局	一般会計	（項）地域振興費 （大事項）地域振興に必要な経費	新27-0002	前年度新規	○		
施策名：Ⅱ－3 地方財源の確保と地方財政の健全化																									
0024	地方財政制度の整備に必要な経費	昭和23年度	終了予定なし	56	56	49	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		49	51	2	－	現状通り	概算要求においては、地方公営企業経営戦略等に係る支援及び先進事例の調査・検証に要する経費を新規で要求する一方、インフラ更新時代における公営企業の経営戦略構築支援に要する経費の見直し等により、予算のスクラップ&ビルドを適切に実施した。	自治財政局	一般会計	（項）地方財政制度整備費 （大事項）地方財政制度の整備に必要な経費	0021	平成26年度対象				
施策名：Ⅱ－4 分権型社会を担う地方税制度の構築																									

様式1

資料2

（単位：百万円）																									
新事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成26年度補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見		平成27年度当初予算額A	平成28年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年レビューシート番号	外部有識者フィードバック（公開プロセス含む）※対象となる場合、理	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額			所見の概要	反映額				反映内容											
0025	地方税制度の整備に必要な経費	昭和25年度	終了予定なし	35	35	26	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		30	35	5	-	現状通り	29年4月の消費税率（国・地方）10％への引上げに関する広報経費を新規で計上しているため、要求額は増加している。一方で、執行実績を踏まえた経費の精査を行い、冊子の印刷経費の削減を行う等、適正な予算執行に努めている。		自治税務局	一般会計	（項）地方税制度整備費（大事項）地方税制度の整備に必要な経費	0022	平成25年対象			
0026	ふるさと納税の手続き簡素化及びPR	平成26年度	平成27年度	240	1	1	平成26年度事業未実施	終了予定	平成27年度で終了予定		-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度で終了	平成27年度で終了	自治税務局	一般会計	（項）地方税制度整備費（大事項）地方税制度の整備に必要な経費	-	最終実施年度			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																									
0027	選挙制度等の整備に必要な経費（参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。）	-	終了予定なし	57	57	28	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		52	77	25	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）選挙制度等整備費（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費	0023				
0028	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	昭和32年度	終了予定なし	42	42	38	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		134	134	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）選挙制度等整備費（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費	0024				
0029	鹿児島県第2区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	平成26年度	平成26年度	229	229	183	問題なし	終了予定	平成26年度で終了		-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度で終了	予備費（229百万円）	自治行政局	一般会計	（項）選挙制度等整備費（大事項）衆議院議員及び参議院議員補欠選挙に必要な経費	新26-0007	前年度新規			
0030	衆議院議員総選挙に必要な経費	平成26年度	平成26年度	62,776	62,776	56,143	問題なし	終了予定	平成26年度で終了		-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度で終了	予備費（62,776百万円）	自治行政局	一般会計	（項）選挙制度等整備費（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費	-	前年度新規			
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																									
0031	電子入札システム運用事業	平成14年度	平成26年度	24	24	20	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度限り。		-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度で事業廃止。		大臣官房会計課	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0028	平成26年対象			
0032	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	224	224	124	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		214	216	2	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房企画課情報システム室	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0029				
0033	総務省LAN整備・運用事業	平成12年度	終了予定なし	2,261	2,365	2,314	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		2,343	3,204	861	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房企画課情報システム室	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0030				
0034	総務省共通基盤支援設備・運用等事業	平成14年度	終了予定なし	111	111	104	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		99	127	28	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房企画課情報システム室	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0031				
0035	総務省ホームページ運営事業	平成12年度	終了予定なし	79	79	64	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		72	98	26	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房政策評価広報課	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0032	平成25年対象			
0036	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）	平成15年度	終了予定なし	9,589	9,855	9,666	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		10,800	14,599	3,799	-	執行等改善	政府共通プラットフォームを利用するシステムのリソースの精査による執行の効率化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,830	行政管理局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0033				
0037	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	平成15年度	終了予定なし	978	978	952	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		386	932	546	-	執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」328	行政管理局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 （大事項）文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0034	平成25年対象			
0038	電子政府関連事業（ICT人材育成）	昭和35年度	終了予定なし	89	89	87	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		89	92	3	-	執行等改善	機器等を再リースすることにより、当初、28年度を予定していた次期オンライン研修システムへの移行を平成29年度に見送り、経費の節減を図った。その上で、移行後のシステム規模等の要件をより適正なものとするため、28年度概算要求において、その検討・設計のための経費を要求した。		行政管理局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0035				
0039	電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化）	平成13年度	終了予定なし	968	968	935	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		576	1,057	481	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」648	行政管理局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0036				
0040	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	7	7	4	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		5	5	-	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0037				
0041	地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	78	78	77	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		110	75	▲35	-	執行等改善	地方行税政統計システムについては平成27年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施しており、経費の効率化を図っているところ。引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0038				
0042	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	9	9	-	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		9	9	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0039				
0043	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	平成16年度	終了予定なし	393	393	332	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		197	124	▲73	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0040				
0044	地方財政決算情報管理システム運営等経費	平成13年度	終了予定なし	190	190	186	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		188	188	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めながら、事業目的の達成を図ってきたい。		自治財政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0041				
0045	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	平成23年度	終了予定なし	34	34	27	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		41	67	26	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0042	平成25年対象			
0046	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に要する経費）	平成24年度	平成28年度	101	101	57	「支出先上位10者リスト」の「落札率」が13%となっている。1者応れでこの低さは異常。労務費、人件費の計算等に問題はなかったのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		45	16	▲29	-	執行等改善	執行実績を踏まえた経費の精査を行った上で、引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0044	最終実施年度	○		
0047	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に要する経費）	平成24年度	平成28年度	55	55	54	「支出先上位10者リスト」のaの「落札率」が未記載。「一者応れ」になっている。これが連続して「一者」「両者」であれば、そもそも競争入札として機能していない。複数年度の契約でもよかったのではないのか。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		48	80	32	-	執行等改善	事業内容が単年度で完結するため複数年度の契約にはなじまないが、引き続き、競争性を確保した調達に留意し、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0044	最終実施年度	○		
0048	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会）	平成24年度	平成28年度	19	19	9	25年度から26年度にかけて予算、執行額共に10分の1程度になっている。そのあたりの事業内容の変化（調査研究の内容の変化）について言及すべき。単位当たりのコスト等を出すこと自体があまり意味のある指標となっていない。「支出先上位10者リスト」のcの「落札率」が未記載。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		19	-	▲19	-	執行等改善	平成25年度から平成26年度にかけて、調査権九項目の整理を行い、執行額が減となった。引き続き、適切な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0044	最終実施年度	○		
0049	電子調達システムの維持運用	平成23年度	終了予定なし	652	652	600	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		611	646	35	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0045				
0050	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	平成25年度	平成30年度	3,420	4,755	4,707	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		50,508	15,989	▲34,519	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0047	平成26年対象		○	
0051	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	72,231	26,241	25,950	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		12,871	3,549	▲9,322	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める		大臣官房個人番号企画室	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0048		○	○	
0052	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	平成23年度	平成27年度	3	3	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度で終了予定		0.8	-	▲1	-	予定通り終了	平成27年度で終了	平成27年度で終了	自治税務局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0049				
0053	公共クラウド構築事業	平成25年度	終了予定なし	10	210	148	成果実績と活動実績について比較材料がないので評価できず。「公共クラウド」であることの、既存の仕組み以上の有効性をもっと具体的に記載されるべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること		50	-	▲50	-	執行等改善	平成26年度においては、数ある分野の中から、地域経済の活性化につながり、かつ国民のニーズがあると考えられる観光分野の情報整備を行ったところ。既存のHP等による観光情報提供では、必要な情報を収集するために各自治体や観光協会等の個別のHPから情報を取得する必要があるところ。公共クラウドを整備し、そこに全地方公共団体の観光情報を登録し、かつ二次利用可能な形式で公開することで、民間事業者等が必要な観光情報を地域横断的に取得することが可能となった。今後は、各地方公共団体に対して情報の入力を促すことで、システムの情報登録件数を増加させ、内容をより充実させるとともに、地方公共団体や民間企業等による活用を促進する。		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0050	前年度新規			
0054	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	平成25年度	終了予定なし	8	8	6	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。		10	12	2	-	執行等改善	引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0051	平成26年対象			

様式1

資料2

新 事 業 番 号	事 業 名	事業開始年度	事業終了（予 定） 年度	平成26年度 補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年 レビュー シート番号	外部有識者アンケート 対象（公開プロセス含 む）※対象となる場合、理 由を記載する	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行可能額	執行額							反映額	反映内容										
0055	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	平成25年度	平成27年度	11	11	11	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度限り。	11	-	▲11	-	予定通り終了	問い合わせ件数が導入当初と比較し2割削減し、処理時間で見ると約半分となったことから、今後の問い合わせ対応及び件数の極小化への対応については、担当の業務体制の充実を図る等により実施することとし、本事業を廃止する。 なお、体制の充実については、現在人事給与業務効率化推進会議により、人事給与業務の抜本的見直しが計画されており、平成28年度以降人事給与制度、実務も見直され、これに伴い人給システムの改修も行われ作業方法が大幅に変わることが予想されることから、人給システムはもとより、人事給与業務に精通した者を充てるなど、業務の迅速かつ正確な給与支給等業務に支障が出ないような要員を確保するものとする。	大臣官房	一般会計	（項）電子政府・電子自治体推進費 （大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0052	平成26年対象				
施策名：V－1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																								
0056	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	平成24年度	終了予定なし	77	77	75	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	64	57	▲7	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0053	平成25年対象				
0057	戦略的情報通信研究開発推進事業	平成14年度	終了予定なし	2,051	2,051	1,923	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,956	1,830	▲126	▲126	縮減	更なる経費の効率化を図り、評価を踏まえた適正な予算執行により縮減を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0054	平成26年対象				
0058	ネットワーク仮想化技術の研究開発	平成24年度	平成27年度	1,400	800	798	技術が確立されたかどうかをアウトカムレベルでの評価とすることがある。また、通常、プロジェクトに関わる人間の数はインプットの指標である。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	所期の目標を達成する見込みであり、平成27年度をもって事業終了	H26補正含む	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0055	最終実施年度			
0059	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	36	36	28	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	32	33	1	-	執行等改善	所見を踏まえ、平成27年度においても、本事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0056	平成26年対象				
0060	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	平成16年度	終了予定なし	161	161	146	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	141	160	19	-	執行等改善	所見を踏まえ、平成27年度においても、総合評価落札方式による競争入札を行い、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0057	平成25年対象	○			
0061	先進的ICT国際標準化推進事業	平成24年度	平成26年度	309	309	300	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0058	平成25年対象	○			
0062	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業	平成23年度	平成29年度	658	658	643	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	405	400	▲5	▲5	縮減	平成27年度においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。	情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0059					
0063	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	平成23年度	平成27年度	501	303	300	技術が確立されたかどうかをアウトカムレベルでの評価とすることがある。また、通常、プロジェクトに関わる人間の数はインプットの指標である。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	H26補正含む	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0060	最終実施年度			
0064	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	平成23年度	平成26年度	500	500	490	技術が確立されたかどうかをアウトカムレベルでの評価とすることがある。また、通常、プロジェクトに関わる人間の数はインプットの指標である。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0061	その他				
0065	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	平成24年度	平成26年度	700	700	699	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0063	平成25年対象				
0066	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	平成24年度	平成26年度	-	450	447	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	H25補正含む	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0064	平成26年対象			
0067	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	平成26年度	終了予定なし	500	333	226	点検・改善結果欄の記載内容が不自然に思える。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	370	449	79	-	執行等改善	評価・運営委員会での審査のより効率的な実施に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新26-0008	前年度新規				
0068	G空間プラットフォーム構築事業（時々刻々と変化するリアルタイム情報を活用するために必要な技術の研究開発）	平成26年度	平成27年度	350	350	344	アウトカム指標及びアウトプット指標が不自然に思える。また、点検・改善結果欄の記載内容が不自然に思える。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	125	-	▲125	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新26-0009	前年度新規				
0069	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	平成26年度	平成30年度	100	100	99.4	アウトカム指標及びアウトプット指標が不自然に思える。また、点検・改善結果欄の記載内容が不自然に思える。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	81	86	5	-	執行等改善	所見を踏まえ、評価会における指摘事項に留意して効果的な研究開発の実施に努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新26-0010	前年度新規				
0070	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	平成26年度	平成28年度	210	210	208	アウトカム指標及びアウトプット指標が不自然に思える。また、点検・改善結果欄の記載内容が不自然に思える。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	153	150	▲3	▲3	縮減	所見を踏まえ、評価会における指摘事項に留意して効果的な研究開発の実施に努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術研究開発推進費 （大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新26-0011	前年度新規				
施策名：V－2 情報通信技術高度利活用の推進																								
0071	地域情報化の推進（本省）	平成20年度	終了予定なし	134	134	122	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	100	125	25	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き調査研究費と人材派遣業務に関して適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0067	平成26年対象	○			
0072	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	平成24年度	平成26年度	73	73	55	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0070	平成25年対象	○			
0073	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	107	107	106	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	95	105	10	-	現状通り	平成27年度からの案件の採択等の評価に当たり、より適正な予算執行となるよう、評価委員を1名増員し、審査体制の強化を図った。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0071	平成26年対象				
0074	字幕番組・解説番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	400	400	373	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	350	350	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、解説番組や手話番組、ローカル放送局の字幕番組等の課題となる分野への補助の重点化を実施。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0072	平成25年対象	○			
0075	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業	平成25年度	平成26年度	-	302	302	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	H25補正含む	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0075	平成26年対象	○		
0076	全省庁的統一資格審査実施経費	平成13年度	終了予定なし	141	141	137	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	306	167	▲139	▲25	縮減	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0076	平成26年対象				
0077	電気通信行政情報システムの維持運用	昭和49年度	終了予定なし	356	356	339	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	245	277	32	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0077	平成26年対象				
0078	グリーンICT推進事業	平成23年度	平成26年度	39	39	38	単位当たりコスト（執行額/ITU等への寄与提案件数）が、件数のみでは費用対効果を図ることが困難である等	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0081	その他				
0079	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	128	128	120	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	98	108	10	-	執行等改善	一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0086	平成26年対象	○			
0080	情報流通連携基盤構築事業	平成24年度	平成26年度	288	288	279	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0087	平成25年対象	○			
0081	スマートプラチナ社会構築事業	平成25年度	平成26年度	170	1,720	1,428	どの事業でどの成果があるのかの記述が必要。また、アウトカムの代替指標については、検証事業との対応関係が明確とはいえない。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0089	その他			
0082	情報通信技術の利活用に関する調査研究	平成16年度	終了予定なし	57	57	49	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	32	35	3	-	執行等改善	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0090	平成26年対象	○			
0083	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業	平成24年度	平成26年度	-	2,067	1,876	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0091	平成26年対象				
0084	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進	平成25年度	平成26年度	-	599	446	今後、どのような形で「農業の生産性向上及び社会インフラの維持管理」に生かされていくのか推移を見守りたい。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報通信国際戦略局、情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0092	その他			

様式1

資料2

新事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成26年度補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成27年度当初予算額 A	平成28年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年レビューシート番号	外部有識者レビュー対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理				委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額							反映額	反映内容												
0085	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業	平成25年度	平成26年度	-	1,200	1,013	今後、防災モデルや地域活性化モデルの構築がどのような形で「経済の成長力の底上げや国土強靱化」に生かされていくのか推移を見守りたい。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0093	その他					
0086	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進	平成25年度	平成26年度	-	700	578	医療・健康分野と災害の分野では、他でもシステム強化のための実証研究をおこなっており、関連がやや明確でない。また、目標件数に成果件数が到達しなかった要因について記述が必要。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0094	その他					
0087	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業	平成25年度	平成26年度	-	2,096	2,094	放送コンテンツの発信時間数が成果指標である放送コンテンツ関連海外市場売り上げに反映する経路が明確でない。また、放送コンテンツ関連海外市場売り上げの増加が周辺産業や各地方の地場産業等に対して幅広く波及効果を生み出す経路について推移を見守る必要がある。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0095	その他					
0088	地域ICT強靱化事業	平成25年度	平成27年度	-	2,006	1,720	住民が災害関連情報を入手可能とする機材を有しているか検証が必要。その点で成果指標が整備率となっている点が見守りたい。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0096	その他					
0089	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援	平成25年度	平成26年度	-	1,549	1,548	実証実験の成果の活用については、策定検討中の「技術仕様（運用規定）」への活用を見守りたい。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0097	その他					
0090	地域公共ネットワーク等強じん化事業	平成24年度	平成26年度	-	6	6	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	H24からの繰越し	情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0098	平成26年対象					
0091	地域情報化の推進（地方）	平成18年度	終了予定なし	46	46	36	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	42	5	-	執行等改善	所見を踏まえ、セミナーの複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うなど、引き続き適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。		情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用等推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0102	平成26年対象					
0092	先導的教育システム実証事業	平成26年度	平成28年度	550	550	535	教員や生徒への効果についても検証が必要と思われる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	450	750	300	-	執行等改善	予算執行に当たっては、民間企業等における取組と連携することにより、経費の効率化を図ることとする。	新しい日本のための優先課題推進枠	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新26-0012	前年度新規					
0093	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	平成26年度	平成29年度	450	450	449	アウトカム指標を「演習により標的型攻撃への対処能力の向上が図られた組織数」としているが、どのような形で対処能力の向上を測定したのが必ずしも明確でない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	400	600	200	▲29	縮減	平成27年度においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施すると共に、対処能力の向上を測定可能とするため、演習後に効果測定を実施。	新しい日本のための優先課題推進枠	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新26-0013	前年度新規					
0094	G空間プラットフォーム構築事業（G空間プラットフォームの構築に係る実証）	平成26年度	平成27年度	800	800	768	・事業予算が26年度から27年度にかけて半減した理由が示されていない。 ・このため、二か年度にわたる事業の行程表も見直しの状況もわからない。 ・事業概要とアウトプット指標との関係が解りにくい。 ・三菱総研と野村総研に対する契約関連情報が支出先リストに見当たらず、入札者数、落札率が不明。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	400	-	▲400	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新26-0014	前年度新規					
0095	G空間プラットフォーム構築事業（官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証）	平成26年度	平成27年度	250	250	235	・事業予算が27年度に大幅減となった理由が示されていない。 ・このため、二か年度にわたる事業の行程表も見直しの状況もわからない。 ・事業目的及び事業概要とアウトカム指標とが対応していないように思料される。 ・支出先リストの「入札者数」欄の公募・委託とは、一般競争か公募随契か企画競争に際しての公募なのか。 ・関連事業の「事業番号」は、0094と統一されたい。	終了予定	平成27年度をもって事業終了	100	-	▲100	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新26-0015	前年度新規					
0096	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験（平成26年度事業名：パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験）	平成26年度	平成28年度	130	130	129	・事業予算が26年度から27年度にかけて三分の二に減じているが、その理由が示されていない。 ・アウトカムの目標値として記載されている26年度（50アプリ）～29年度（1000アプリ）までの行程表が解るようになる必要がある。 ・「点検結果」で、「一般競争入札により透明性及び競争性を確保するなど適切な予算執行に努めている。」としているが、支出先A、Bに係る契約はいずれも一者入札であり、しかも高落札率で改善の必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	90	100	10	-	執行等改善	26年度から27年度にかけての事業予算の減額は事業内容の精査によるもの。所見を踏まえて、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。	新しい日本のための優先課題推進枠	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新26-0016	前年度新規					
0097	ふるさとテレワーク推進事業	平成26年度	平成30年度	1,000	-	-	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	900	900	-	執行等改善	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠 平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費							
0098	G空間防災システムとアラートの連携推進事業	平成26年度	平成27年度	400	-	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費							
0099	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業	平成26年度	平成27年度	1,650	-	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費							
0100	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	平成26年度	平成29年度	500	2	1	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	700	700	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠 平成26年補正予算で計上	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費							
0101	放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業	平成26年度	平成27年度	150	-	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費							
0102	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	平成26年度	平成31年度	800	-	0.3	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	250	1,000	750	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。	平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新27-0020						
0103	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	平成30年度	330	1	-	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	適正な予算執行に努めること。	100	699	599	-	執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	平成26年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用推進費（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新27-0021						
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																										
0104	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	55	55	48	どのようにして毎年度の検討課題を設定するのか、なぜ毎年度4件を抽出するのかが明確でない。また、アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」もその抽出基準が明確ではないように思われる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	45	55	10	-	執行等改善	平成28年度概算要求では、より優先性の高い項目を調査対象に入れることによって、更なる経費の効率化を実施。		情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0104	その他	○				
0105	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,846	3,956	3,956	外部有識者による点検対象外	現状通り	確実な事業の実施に努めること。	3,544	3,644	100	-	現状通り	平成28年度においても引き続き、放送法に基づきNHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。	H25補正含む H26補正含む 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0105	平成25年対象					

様式1

資料2

新 事 業 番 号	事 業 名	事業開始年度	事業終了（予 定） 年度	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年 レビュー シート番号	外部有識者アンケート対 象（公開プロセス含 む） ※対象となる場合、理 由を記載する	委託 調査	補助 金等	基金		
				執行可能額	執行額							反映額	反映内容											
0106	地域ICT強化事業（地方）	平成26年度	終了予定なし	13	13	12	賃し出しを受ける自治体に運用に関するノウハウの提供等を行うことも併せて必要だと思うが、その方向性が必ずしも明確ではないように思える。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3	3	-	-	執行等改善	引き続き、効率的に送信点調査、運用訓練、説明会の実施等を行い、そうした自治体における臨時災害放送局の円滑な開設に向けた準備を促進してまいりたい。	情報流通行政局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用等推進費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新26-0017	前年度新規				
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																								
0107	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	145	145	130	・27年度事業予算の相当額減額は、どのような事業の見直しがあったのか示されていない。 ・アウトプットの26年度までの欄の「－」は、活用された実績がなかったのか。その理由を説明する必要はないか。 ・資金の流れ図①は支出先リスト等が示されているが、②以下は、示されていないようわかりにくい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	110	122	12	-	執行等改善	平成28年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0106	その他	○			
0108	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	421	421	366	・26年度の事業予算が大きく増加し、27年度にはそこから1億円減となっているが、事業内容の変化や事業の見直しの状況について説明が必要ではないか。 ・アウトカムに関して、平成6年度以降の本事業の実施過程において一定の年度ごとの目標値は設定されてこなかったのか。 ・事業予算が26年度、27年度と相当額減となっていることについて説明が必要ではないか。 ・特定無線設備に係るアウトカムに関して、28年度の目標値だけでなく、年度ごとの目標値は示せないのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	321	335	14	-	執行等改善	平成28年度概算要求においても、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0108	その他	○			
0109	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	53	53	46	・28年度までの三か年にわたる本事業の行程表について説明が不足している。適切なライフサイクルコストを確保するため、入札・契約上、どのような工夫がなされたか説明が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	36	▲1	-	執行等改善	これまでの執行実績を検証し、見積作成依頼者へのヒアリング等による、仕様書の明確化を図ることにより競争性が向上するよう、取組を実施。	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0110	その他	○			
0110	情報通信利用環境整備推進事業	平成23年度	平成27年度	510	749	642	平成27年度公開プロセス	終了予定	平成27年度をもって事業終了	433	-	▲433	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0111	最終実施年度	○			
0111	離島海底光ファイバ等整備事業	平成25年度	平成26年度	-	800	751	29年度までの過程における利用者数等の目標値や実績も、適宜フォローアップする必要がある。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了。	平成25年補正予算で計上	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0112	その他	○		
0112	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	平成22年度	終了予定なし	8	8	7	・「e-ネットキャラバン」の活動の概要が解るように示す必要がある。 ・事業と広範囲な目標との整合がわかりにくい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	12	3	-	執行等改善	所見を踏まえ、会場費等の経費の効率的な執行を行う等、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術高度利活用等推進費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0014	その他				
0113	次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証	平成26年度	平成27年度	210	210	201	28年度までの三か年にわたる本事業の行程表について説明が不足している。適切なライフサイクルコストを確保するため、入札・契約上、どのような工夫がなされたか説明が必要。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	100	-	▲100	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	（項）情報通信技術利用環境整備費 （大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新26-0018	前年度新規				
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																								
0114	電波の監視等に必要な経費	平成5年度	終了予定なし	6,520	6,520	5,965	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6,300	6,499	199	-	執行等改善	所見を踏まえ、入札における競争性向上のため、調達仕様への見直しや、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0116	平成26年対象				
0115	総合無線局整理システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	8,942	8,942	8,756	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,349	9,509	2,160	-	執行等改善	所見を踏まえ、制度改正に伴う機能改修案件の見直し、及び業務改善のための見直しを行うことにより、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0117	平成26年対象				
0116	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	771	771	624	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	647	657	10	-	執行等改善	経理検査等により、受託機関の経費の使達の必要性・合理性を精査し、効率的な執行を図る。	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0118	平成26年対象	○			
0117	電波再配分対策	平成23年度	平成27年度	15	15	5	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了	23	-	▲23	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0119	平成26年対象	○			
0118	無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）	平成25年度	平成28年度	3,361	5,298	4,438	・25年度執行額が0にもかかわらず、アウトカムの実績がそれぞれ546本部762市町村となっているのはなぜか説明が不足している。 ・アウトカムの数字とアウトプットの数字とのギャップについて適切な説明が必要。 ・26年度の公開プロセスの指摘や秋のレビューの通告の内容が「点検・改善結果」にどのように反映されているかわかりにくい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,472	2,378	▲1,094	▲1,094	縮減	所見を踏まえ、補助金による手法に限ることなく様々な機会を通じて自主的取組をうがずとともに、真に補助金を必要としている自治体へ補助金が交付されるよう、適正な予算執行に取り組む。	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0120	行革推進会議	○			
0119	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	平成17年度	終了予定なし	1,500	1,156	924	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,227	2,342	1,115	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施。	新しい日本のための優先課題推進枠	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0121	平成25年対象	○		
0120	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	平成20年度	終了予定なし	29,799	29,489	29,325	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	30,060	29,749	▲311	-	執行等改善	適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。	情報流通行政局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0122	平成26年対象	○			
0121	電波避へい対策事業（トンネル）	平成11年度	終了予定なし	1,950	2,346	1,858	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,003	3,669	1,666	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施。	新しい日本のための優先課題推進枠	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0123	平成25年対象	○		
0122	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	平成21年度	終了予定なし	205	205	177	平成27年度公開プロセス	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 ※公開プロセスにおける指摘を踏まえること。	158	148	▲10	▲10	縮減	・目標設定については、今後実施する電波環境に関する意識調査等において、適切な項目を設定し、それをアウトカム目標に追加すること等を通じて、PDCAを適切に行う。電波の安全性については「電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少」、「電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少」を、電波の適正利用については「電波の適正利用に関する理解度の向上」を、及び、無線LANのセキュリティについては「公衆無線LANの脅威に係る利用者への対策状況の改善」を新たな成果目標として追加した。 ・経費については、これまで個別に開催していた電波の安全性に関する説明会と無線LANに関する説明会の一部について、同時に開催することで、会場費等の経費を削減し、より効果的・効率的に実施する。 ・また、電波適正利用推進員に係る研修を2年に1回として経費を削減するとともに、アウトカムに繋がる電波適正利用の周知・啓発について経費を増額し、より効果的・効率的に実施する。	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0124	その他				
0123	電波資源拡大のための研究開発等	平成8年度	終了予定なし	10,680	10,680	10,309	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10,395	14,059	3,664	-	執行等改善	有識者による外部評価等を踏まえた実施内容や予算額の精査を行い、更なる経費の効率化を図る。	新しい日本のための優先課題推進枠：3,092百万円	総合通信基盤局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0125	平成26年対象			
0124	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	平成11年度	終了予定なし	510	510	476	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	430	430	-	-	執行等改善	消耗品費の見直し、資材購入費について資材更新の延期等を実施することにより、更なる経費の効率化を図る。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0126	平成25年対象				
0125	無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支援事業）	平成26年度	終了予定なし	1,180	3	-	平成26年度事業未実施	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,446	1,595	149	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き、補助対象設備が事業に真に必要なものに限定され、かつ、効率的な予算執行がなされているか精査する。	情報流通行政局	一般会計	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新26-0019	前年度新規				
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																								

様式1

資料2

新 事 業 番 号	事 業 名	事業開始年度	事業終了（予 定） 年度	平成26年度 補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象（公開プロセス合 む）※対象となる場合、理	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
0126	国際会議への対応	平成17年度	終了予定なし	182	182	177	「事業の有効性」は、「我が国のプレゼンス向上」が目標ならば、国際会議でのアピールポイントを具体的に記載するべきではないか。「支出先上位10者リスト」について確認。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	167	210	43	-	執行等改善	今後も複数事業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0127	その他				
0127	国際電気通信連合（ITU）分担金・拠出金	昭和24年度	終了予定なし	614	614	614	外部有識者による点検対象外	現状通り	条約等に基づくもの	694	781	87	-	現状通り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0128	平成25年対象				
0128	経済協力開発機構（OECD）への拠出	平成13年度	終了予定なし	36	36	36	加盟国として必要な分担金と理解（コメントなし）。	現状通り	条約等に基づくもの	38	39	1	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0129	その他				
0129	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・拠出金	昭和54年度	終了予定なし	225	225	225	加盟国として必要な分担金と理解（コメントなし）。	現状通り	条約等に基づくもの	225	255	30	-	現状通り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0130	その他				
0130	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	平成21年度	終了予定なし	29	29	10	26年度の執行率の低さについて説明が必要。また、「本基金への拠出及び基金を用いた事業実施に対し、ASEANから高い評価を得ている。」ことのエビデンスは何か。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	22	11	-	執行等改善	本年末にはASEANでのICT戦略に関する5ヵ年計画の策定が予定されており、その実行において、基金への拠出や基金を用いた事業実施等を通じた日本の更なる貢献が期待されていることから、引き続き適正かつ効率的な予算執行に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0131	その他				
0131	ICT海外展開の推進	平成21年度	平成26年度	943	943	908	ほとんどが1者応札で、2者であったも98－100%となっていることの合理的な説明が必要（何らかの改善策があり得るのか）。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0132	その他				
0132	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	平成11年度	終了予定なし	119	119	111	「支出先上位10者リスト」の項番1のセンターは1者応札で落札率ほぼ100%だが、連続してこの状況なのか。総務省が独立行政法人に求めているような1者応札状況の改善を自ら行うべきでないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	92	110	18	-	執行等改善	複数事業者から見積の取得を行うなど、一社応札にならないような対策を講じているところであるが、今後も複数事業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	（項）情報通信国際戦略推進費 （大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0133	その他				
施策名：Ⅵ 郵政民営化の確実な推進																								
0133	郵政行政における適正な監督	平成15年度	終了予定なし	71	71	61	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	68	16	-	執行等改善	これまでの予算の執行状況及び郵政事業を取り巻く諸状況を踏まえて調査項目を精査するなど、引き続き更なる経費の効率化に努めて参りたい。	情報流通行政局	一般会計	（項）郵政行政推進費 （大事項）郵政行政の推進に必要な経費	0135		○			
0134	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	平成15年度	終了予定なし	47	47	42	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	40	48	8	-	執行等改善	引き続き、出張案件及び調査案件の絞り込み等を通じ、経費の効率化を図ってまいりたい。	情報流通行政局	一般会計	（項）郵政行政推進費 （大事項）郵政行政の推進に必要な経費	0136					
0135	国際機関への貢献	平成15年度	終了予定なし	262	262	262	外部有識者による点検対象外	現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として引き続き負担。 拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行把握・管理に努める。	291	321	30	-	現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として引き続き負担。 拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図り適切な予算執行に努める。	情報流通行政局	一般会計	（項）郵政行政推進費 （大事項）郵政行政の推進に必要な経費	0137					
0136	日本型郵便インフラシステム海外展開事業	平成25年度	平成26年度	-	119	119	アウトカムと事業目的とのギャップを今後どのように詰めていくのか行程表が見えない。また、事業費がすべてJPMメディア・レックスとの契約額であり、この調査研究の成果を参考に、インフラシステムの海外展開のためどのような施策が設計されたのか見えてこない。	終了予定	平成26年度をもって事業終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度をもって事業終了	平成25年補正予算で計上	情報流通行政局	一般会計	（項）郵政行政推進費 （大事項）郵政行政の推進に必要な経費	0138	その他			
施策名：Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																								
0137	引揚者特交付金支給事務費	昭和42年度	終了予定なし	6	6	4	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な執行に努めること。	4	4	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0140	平成26年対象				
0138	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	昭和54年度	終了予定なし	159	159	156	外部有識者による点検対象外	現状通り	慰勞給付金の支給件数の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努めること。	144	124	▲20	-	現状通り	慰勞給付金の支給件数の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0141	平成25年対象		○		
0139	不発弾等処理交付金	昭和48年度	終了予定なし	114	114	1	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な執行に努めること。	51	40	▲11	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0142	平成26年対象		○		
0140	一般戦災死没者の慰霊事業経費	昭和52年度	終了予定なし	23	23	22	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な執行に努めること。	7	6	▲1	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0143	平成26年対象				
0141	一般戦災総合データベース整備経費	平成15年度	平成26年度	7	7	1	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成26年度限り。	-	-	-	-	予定通り終了	平成26年度限り。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0145	平成26年対象				
0142	平和祈念展示等経費	平成22年度	終了予定なし	370	370	364	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な執行に努めること。	356	353	▲3	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	（項）一般戦災死没者追悼等事業費 （大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0146	平成26年対象				
施策名：Ⅶ-2 恩給行政の推進																								
0143	恩給支給事業 （上段：恩給支給事務費、下段：恩給費）	明治8年度	終了予定なし	1,402 （ 422,306）	1,402 （ 422,306）	1,368 （ 422,010）	点検結果欄の記載内容は事業の必要性と極めて当然重視すべき事業遂行の方針であって、これらは毎年変わるようなものではないと思います。点検によってどのようなことがわかったのかを書くべきです。特に重要なのは点検の結果によって改善の余地を見つけることで、改善の余地が見つからないということとはPDCA（特にチェックによる改善アクションのA）ができていなかったことを意味しますので、深刻な問題になります。あくまでも例ですが、例えば平成26年度の「恩給相談電話混雑率」が過去2年度よりも悪化している点を分析し、その原因が人員不足によるものが明らかであれば、その点をどうするのか・・・（「更なるコスト削減、定数削減」と改善の方向性欄に記載していますが、それはさらなるアウトカムの低下を意味するのではないのか）、来年度以降へ向けてどのようにするのか、といったことの記載があれば、点検に意味があったことがわかります。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,916 （ 372,632）	1,289 （ 326,384）	▲627 ▲46,248	▲62	縮減	【所見を踏まえた改善点】 目標を達成することができなかった「恩給相談電話混雑率」については、恩給相談電話が集中することが予想される時期には、部内の職員による応援体制を組むことや、予め相談内容別に電話を振り分けるシステムを導入することにより効率的に回答できるよう改良するなど恩給相談電話混雑率の低下に向けた取組を行うことで、その低下に努めている。 【28「概算要求（案）における反映状況】 ・人件費については、引き続き「定員の計画的削減」に取り組み、常勤職員を4名削減するなど、経費の精査を行った（▲39百万円） ・物件費については、恩給受給者の減少を業務処理経費への確に反映する他、①恩給事務総合システム（OJS）のPF移行による運用経費の削減額の反映等、②受給者の減少等に即した簡易なシステムを構築するための経費の要求を行った（▲588百万円）。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」92	政策統括官（恩給担当）	一般会計	（項）恩給費 （大事項）恩給支給事務に必要な経費 （大事項）文官等に対する恩給支給に必要な経費 （大事項）旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0147	その他			
施策名：Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供																								
0144	統計調査の実施等事業（経常調査等）	昭和21年度	終了予定なし	5,381	5,381	5,219	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5,742	5,728	▲14	-	執行等改善	・従前より、民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施しているが、その際、総合評価方式の採用や複数年契約の締結などにより、経費の効率化に努めている。また、経費の効率化につながるオンライン調査についても、導入可能なものから実施しているところ。 ・引き続き、適正な予算執行に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」259	統計局	一般会計	（項）統計調査費 （大事項）統計調査等の実施に必要な経費	0148				

様式1

資料2

新事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成26年度補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成27年度当初予算額 A	平成28年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年レビューシート番号	外部有識者アンケート対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額							反映額	反映内容										
0145	統計調査の実施等事業（周期調査）	大正9年度	終了予定なし	9,313	9,313	9,322	「国費投入の必要性」の「地方自治体・・・に委ねることができない事業なのか」の項目で「一般競争云々」の記述があるが、これは無関係の記述ではないか？答えは「YESかNo」のはず。「他の省庁との事業重複がない」旨の一文がどこかにあるべき。重複があるならば、重複してでも行うべき合理的理由が示されるべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	69,899	10,910	▲58,989	-	執行等改善	外部有識者の御指摘の点については、以下のとおりである。 ・総務省統計局の実施する周期調査に関する事務は、国家の統治の基本に密接な関連を有する事務であり、国が実施すべきものである。 ・また、他省庁所管の統計調査との重複はない。 また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。 ・平成28年経済センサス-活動調査及び平成28年社会生活基本調査において、従来の調査員による方式に加え、オンライン回答方式を全面的に導入する予定であり、これにより、記入者の負担軽減に資するとともに、調査員事務の軽減等を実現し、経費の効率化を図ることとしている。 引き続き、適正な予算執行に努めていく。	統計局	一般会計	（項）統計調査費 （大事項）統計調査等の実施に必要な経費	0149	行革推進会議				
0146	統計体系整備事業	昭和22年度	終了（予定）なし	10,232	10,232	10,117	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,932	9,873	▲59	▲85	縮減	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」63	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	（項）統計調査費 （大事項）統計調査等の実施に必要な経費	0150					
0147	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	273	273	271	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	304	325	21	-	執行等改善	直近の執行実績を基に概算要求額の精査を実施。 政府開発援助諸謝金及び同委員等旅費については、国際機関等への無償講師の派遣要請を増やすことにより、削減を図った。 政府開発援助庁費の雑役務費については、SIAPと調整の上、電話回線の契約化、研修生向け防災訓練の効率的な実施などにより、削減を図った。さらに、建物の賃貸借契約については、契約相手方に借料の減額交渉を実施している。 また、業務用車については、老朽化が原因とみられる整備等の維持費が増加傾向にあるため、平成28年度にリースによる車両の更改を行うことにより、経費の一本化及び業務の効率化を図った。	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	（項）統計調査費 （大事項）統計調査等の実施に必要な経費	0151					
0148	統計調査等業務の最適化事業	平成18年度	終了予定なし	1,075	1,025	1,000	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	957	1,699	742	-	執行等改善	引き続き、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計総合窓口（e-Stat）」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能（jStatMap）の提供・改善、提供する統計データの拡充や先進化等、統計におけるオープンデータの高度化を推進する。	統計局	一般会計	（項）統計調査費 （大事項）統計調査等の実施に必要な経費	0152					
施策名：Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化																								
0149	緊急消防援助隊の機能強化	平成16年度	終了予定なし	6,808	10,547	9,349	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	6,376	6,517	141	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」267	消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 （大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0153	平成25年対象		○	
0150	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	昭和28年度	終了予定なし	2,311	3,314	2,562	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	1,906	2,631	725	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」204	消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	0154			○	
0151	消防団等地域防災力の強化	平成20年度	終了予定なし	2,129	5,129	3,407	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	645	859	214	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	0155	平成26年対象			
0152	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	393	1,180	1,006	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	307	430	123	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	0156			○	
0153	消防庁危機管理機能の充実・確保	平成19年度	終了予定なし	730	730	933	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	735	1,029	294	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 （項）消防庁施設費 （大事項）消防庁施設整備に必要な経費	0157	平成25年対象		○	
0154	火災予防対策の推進	平成20年度	終了予定なし	104	104	81	・アウトカムにある住宅用火災警報器の設置率は、よほど効果的な手法を検討しない限りこのまま横ばいで推移。 ・アウトカムの特定違反是正対象物数の実績値について、目標値の算定根拠と見直しの必要性の有無について説明が不足。 ・資金の流れ図にある資料文献調査が、どのような目的でなされ、どのように施策に生かされているか、適切な評価が必要。	事業内容の一部改善	・住宅用火災警報器の設置についての効果的な手法を検討すべき。 ・特定違反是正対象物数の実績値について、目標値の算定根拠と見直しの必要性の有無についての説明を見直す。 ・資料文献調査について、調査目的、施策へどのように反映するかを明確にすべき。	89	80	▲9	-	執行等改善	・平成26年に実施した住宅用火災警報器の未設置理由に関するアンケートでは、「費用負担が大きい」、「義務化を知らない」、「必要性を感じない」、「罰則がない」などの理由が上位を占めていることから、今後は、より詳細な分析を進め、対策を検討していくこととしている。 ・特定違反対象物数が増加しているが、その理由は平成25年度に立入検査回数が増加（H24:875,198→H25:890,617回、15,419回増加）したことにより、平成25年度中に新たな特定違反対象物が多数確認されたためと考えられる。当該指標については、次年度以降見直しも含め検討していく。 ・消防用機器等の国際動向への対応に関する調査検討事業に係る資料文献調査における成果物は、TPP参加国の規格、認証手続き、設置基準等について調査を行っている。今後、TBTに関する国際会議等における意見資料として活用することとしている。	消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	0158	その他				
0155	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	114	114	75	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	89	80	▲9	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 （大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0159				
0156	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	36	36	14	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	29	24	▲5	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費	0160				
0157	消防防災分野の研究開発に必要な経費	平成23年度	終了予定なし	352	352	343	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	293	360	67	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	（項）消防防災体制等整備費 （大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 （大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 （項）消防庁施設費 （大事項）消防庁施設整備に必要な経費	0161				
施策名：Ⅰ-1 公害紛争の処理																								
0158	公害紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	61	61	51	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	63	60	▲3	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	公害等調整委員会事務局	一般会計	（項）公害等調整委員会 （大事項）公害紛争処理等に必要な経費	0162	平成25年対象				
いずれの施策にも関連しないもの																								
0159	国際行政学会等分担金	昭和29年度	終了予定なし	9.2	9.2	9.2	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	10.0	10	▲0	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	行政管理局	一般会計	（項）総務本省共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	0163					
0160	国際統計協会分担金	明治32年度	終了予定なし	0.3	0.3	0.3	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	0.3	0.3	-	-	現状通り	条約等に基づくものであるため。	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	（項）総務本省共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	0164	平成25年対象				
0161	経済協力開発機構拠出金	平成17年度	平成27年度	1.4	1.4	1.3	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了	1.5	-	▲2	-	予定通り終了	平成27年度で終了	自治財政局	一般会計	（項）総務本省共通費 （大事項）国際会議等に必要な経費	0165	平成25年対象				

様式1

資料2

新事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成26年度補正後予算額	平成26年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成27年度当初予算額A	平成28年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年レビューシート番号	外部有識者チェック対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
0162	アジア地域行政会議等分担金	昭和35年度	終了予定なし	0.9	0.9	0.9	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	1	1.1	0	－	現状通り	引き続き適正な執行に努める。		自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通経費（大事項）国際会議等に必要な経費	0166	平成25年対象			
0163	総務本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	平成19年度	平成27年度	57	57	54	外部有識者による点検対象外	終了予定	H27年度で終了	71	－	▲71	－	予定通り終了	国土交通省に支出委任している事業であり、当該事業は27年度で終了。		統計局	一般会計	(項) 総務本省施設費（大事項）総務本省施設整備に必要な経費	0167	平成25年対象			
0164	総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	平成21年度	終了予定なし	1	1	1	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	4	3	－	執行等改善	当該施設の補修箇所及び補修内容を明確に把握し、適正な執行に努める。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費（大事項）総務本省施設整備に必要な経費	0168				
0165	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	28,071	28,071	28,071	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	27,387	27,461	74	－	執行等改善	現行中長期目標・中長期計画において定めた運営費交付金の算定ルールに基づいた事業費及び一般管理費の効率化等を図る		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費（大事項）国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0169	平成26年対象			
0166	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	平成13年度	終了予定なし	60	60	43	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	49	49	－	－	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費（大事項）国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0170				
0167	独立行政法人統計センター運営事業	平成15年度	終了予定なし	8,631	8,631	8,631	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8,095	9,090	995	－	執行等改善	契約期間及び業務内容が類似する案件について一括調達を実施することなどにより、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。		統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費（大事項）独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0171				
0168	政党助成事務委託費	平成7年度	終了予定なし	24	24	21	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	24	24	－	－	現状通り	引き続き適正な執行に努める		自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費（大事項）政党助成に必要な経費	0172	平成25年対象			
行政事業レビュー対象 計				754,164	730,053	712,039		一般会計		671,634	542,946	▲128,688	▲1,457											
行政事業レビュー対象外 計				17,227,318	17,227,358	17,222,907		東日本大震災復興特別会計		15,665,785	15,884,024	218,239												
				572,332	572,332	572,332		一般会計		589,818	－	▲589,818												
				53,908,571	54,208,832	53,902,517		交付税及び譲与税配付金特別会計		52,575,879	51,821,931	▲753,948												
				17,981,482	17,957,411	17,934,946		一般会計		16,337,419	16,426,970	89,551												
合計				572,332	572,332	572,332		東日本大震災復興特別会計		589,818	－	▲589,818												
				53,908,571	54,208,832	53,902,517		交付税及び譲与税配付金特別会計		52,575,879	51,821,931	▲753,948												

行政事業レビュー点検結果の平成28年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計　＋　特別会計						一　般　会　計										特　別　会　計									
	平成26年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成26年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 28年度 要求額	平成26年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 28年度 要求額		
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				
総　務　省	168	-	-	10	▲1,457	67	168	-	-	10	▲1,457	10	▲1,457	67	614,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- 注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成26年度に実施した事業数であり、平成27年度から開始された事業（平成27年度新規事業）及び平成28年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成28年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
- 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。）
- 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成28年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。
- 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成28年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。
- （概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)28年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成26年度実施事業、平成27年度新規事業、平成28年度新規要求事業）の要求合計額である。

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。